

金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研
金融調査部 主任研究員
長内 智



第24回 個人の資産形成で広がる「グリーン」の芽

菅義偉首相は、2020年10月26日の所信表明演説において、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すと言いました。これは、近年の世界的な大きな潮流に沿ったものと捉えることができます。今回は、国内外で注目されるカーボンニュートラルとグリーンリカバリーについて概観するとともに、新型コロナ下で個人投資家の関心が高まっている「ESG投資」について取り上げます。

① 2050年にカーボンニュートラルへ — ～世界的な潮流が日本にも波及

菅政権が掲げるカーボンニュートラルとは、経済活動に伴って排出される二酸化炭素やメタン、フロンなどの温室効果ガスの排出量から、森林吸収や地下貯蔵、排出量取引などによる吸収分を差し引いた量をゼロにすることです。これまで政府は、2030年度までに2013年度比26%削減、2050年までに同80%削減という中長期目標を掲げていましたが、今回初めて実質ゼロへと削減目標を強化しました。

近年、世界的に脱炭素社会実現に向けた動きが活発化しており、経済産業省が2020年12月にまとめた資料によると、既に124カ国・地域が2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指すとしています。日本は、こうした世界的な潮流に乗り遅れないように、実質ゼロ目標を掲げたと捉えることができます。

主要先進国の中では、欧州諸国の取り組みが先行しています。例えば、英国は、2019年6月、他の主要先進国に先駆けて2050年のカーボンニュートラル目標を法制化しました。もともと英国では、「気候変動法」(2008年成立)において、温室効果ガスの排出量を2050年までに1990年比で少なくとも80%削減するという目標が定められており、この法律を改正することにより削減目標を引き上げたのです。

EU(欧州連合)では、行政執行機関の欧州委

員会が2050年のカーボンニュートラル目標を含む「欧州気候法案」を2020年3月に公表し、現在審議が行われています。また、同委員会は、2020年9月、温室効果ガスの排出量を2030年に1990年比で少なくとも55%削減するという目標も提示しました。

世界の二大経済大国かつエネルギー消費大国である米国と中国においても、気候変動対策といった環境問題への取り組みが進展する見込みです。中国の習近平国家主席は、2020年9月、国連総会のビデオ演説の中で、2060年までにカーボンニュートラルの実現を目指すという方針を表明しました。中国のエネルギー消費構造等を踏まえると、その実現は相当ハードルが高いと言わざるを得ないものの、具体的な時期と実質ゼロ目標を掲げた点は前向きに評価できます。

米国では、バイデン新大統領が2021年1月20日の就任当日に、気候変動対策の国際的枠組みである「パリ協定」に復帰するための大統領令へ署名しました。バイデン政権の下で、米国の政策の軸が環境重視の方向へシフトしていくと見込まれます。

② 注目高まる「グリーンリカバリー」 — ～ポストコロナの経済社会復興の鍵

世界各国は、カーボンニュートラルの実現のために各種政策を実施しており、今後も温室効果ガスの排出削減に向けた新たな環境対策が打



ち出されるとみられます。こうした中、環境に配慮したインフラ設備や研究開発投資などを長期的に促進させ、それを新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に悪化した経済社会の復興にもつなげようという動きが欧州を中心に広がっています。これは、「グリーンリカバリー（緑の復興）」と呼ばれるものです。

この背景の一つには、新型コロナ危機から経済回復・復興を果たしていく過程で、従来のような比較的短期の需要刺激策に終始することになれば、それにより温室効果ガスの排出量が増加し、カーボンニュートラルの実現も後退しかねないとの懸念があります。そうした事態を回避するためにも、今回の未曾有の危機を逆手にとって長期を見据えた「グリーン投資」を一層拡大させ、環境にも配慮した持続可能な経済社会を目指そうというわけです。

菅首相は所信表明演説の中で「経済と環境の好循環」をつくりだすと述べていますが、これはグリーンリカバリーの考えに通じるものがあるように思われます。

③ 資産形成でも環境が一大テーマ — ~ESG関連投信に個人マネーが流入

近年、金融市場において「ESG投資」の動きが広がっています。これは、企業の財務情報だけでなく、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の要素も考慮した投資のことです。かつては年金基金など巨額の資金を長期運用する機関投資家を中心に普及が進んでいたのですが、最近では個人投資家の関心も高まっています。

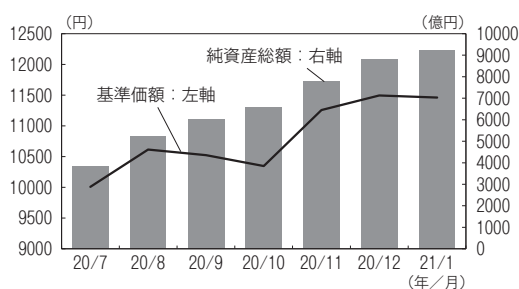
新型コロナ危機に見舞われた2020年は、個人

投資家がESG関連投信への投資を大幅に拡大させました。新型コロナをきっかけに、人々が持続可能な経済社会のあり方を真剣に考えるようになり、個人の資産形成において「環境や社会問題に配慮しながら、持続的な利益成長が期待できる企業に投資しよう」という意識が高まったことなどが追い風になったと考えられます。

具体的には、2020年7月、歴代2位の新規設定額（3830億円）となる非常に大型のESG関連投信が登場し、個人投資家の資金が大量に流入しました【図表】。2020年12月には、純資産総額が8000億円を超え、国内公募追加型株式投信（ETFを除く）の中で第2位にまで浮上するなど、その人気の高さがうかがえます。なお、2020年は他にもESG関連投信が複数設定されており、それらの販売も好調でした。

日本の経済社会がグリーン社会の実現に向けて徐々に変革していくと見込まれる中、個人投資家の間で環境を中心とした「ESG投資」に対する関心が一層高まる可能性があります。個人の資産形成やライフプランニングという観点からも、今後の動向が注目されます。

【図表】 ESG関連投信の資金流入事例



(注1) グローバルESG/ハイクオリティ成長株式ファンド (為替ヘッジなし)
 (注2) 2020年7月は新規設定日の20日、2020年8月以降は月末
 出所：アセットマネジメントOne、Bloombergより大和総研作成

おさない さとし 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に転向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。